

みなさん、こんにちは。私たちは労働組合や市民・女性団体などで作る憲法改悪反対共同センターです。私たちは、安倍内閣のもとですすむ憲法改悪の動きに反対し、憲法を守り、生かそうと宣伝・署名活動をおこなっています。ピラをぜひお読みください。そして、憲法9条を守る署名にぜひご協力ください。

昨年末、安倍政権は、「特定秘密保護法」を国会で強行採決・成立させました。秘密保護法は、「何が秘密か秘密」「秘密の範囲は行政の長が勝手に決める」「秘密を知ろうとしたら罰せられる」という、国民の知る権利、言論・報道の自由、憲法21条で保障された表現の自由を国民から奪うという悪法です。国民が知らない間に、国民の権利や義務に関わる様ざまな政策が「秘密」にされたまま決められてしまうのです。日本国憲法が保障する国民主権の原理を、根本から破壊する、まさに憲法違反の悪法です。この「特定秘密保護法」により、原発に関連する情報もTPPに関連する情報も国民が知ることができない「秘密」にされてしまうこともわかりました。

問題だらけの特定秘密保護法をこのまま施行することを許してはいけません。

いま多くの市民の方、ノーベル賞を受賞した学者、弁護士、演劇人、映画、文化人、俳優、宗教者など、多くの方が特定秘密保護法の廃止へ声をあげています。共同センターは、憲法を守り生かす立場で、さまざまなみなさんと力を合わせて、「秘密保護法は撤廃せよ」の声を大きく広げていきます。(秘密保護法廃止へむけた法案提出も準備されています。廃止・撤廃を求める署名にご協力をお願いします)

また、安倍政権は「共謀罪」を新設しようとしています。共謀罪は、何の具体的な危険も発生していない市民の話し合いを処罰の対象とし刑罰を科すという法律です。共謀罪は戦前の治安維持法のように市民の内心に踏み込んで刑罰を科すことになりかねず、市民の活動が政府により一方的に制限されることになってしまうのです。

共謀罪は東京オリンピックのテロ対策のために必要だといわれていますが、テロの対策は現在の法律でも十分に可能なのです。オリンピックのために共謀罪が必要であるという見解は、詭弁にすぎません。

さらに、安倍政権は、現在、開催されている通常国会の中で、日本史や道徳を必修化し、愛国心教育の名目の下に、戦争に参加する人をつくるための教育を子供たちに行おうとしています。

思想・良心の自由を絶対不可侵の権利として保障する日本国憲法の下においては、愛国心は、国に強制されるものではありません。

このように安倍政権は、戦争をする国づくりを具体的にすすめようとしているのです。

安倍内閣の危険な暴走に、いまこそ「ストップ」の声をあげることが重要です。

みなさん、国民の多数は、日本国憲法の改正を望んでいません。世論調査でも、「憲法9条を変えることに反対」「国防軍創設に反対」が過半数を超えています。日本国憲法は、あの悲惨な戦争の反省から、恒久平和・国民主権・基本的人権の尊重を柱にした、世界に誇る内容を持って

います。戦後 70 年にわたり、日本国民が戦争で誰も殺されず、殺すこともしていないのは、憲法 9 条があったからです。

しかし、この国会で自民党は、自衛隊が戦争に参加し、海外での武力行使を可能にするため、憲法 9 条の解釈を変え集団的自衛権の行使を容認することを狙っています。

安倍首相は、「(政府の) 最高責任者は私だ。政府の答弁に私が責任をもって、そのうえで選挙で審判を受ける」等と、首相が自由に憲法の解釈を変更できるかのような発言を行い、国会での議論を経ずに政府見解を閣議決定する考えを表明しました。それも、自ら設置した安保法制懇の報告を受けて、「政府として検討をすすめ、与党でも調整し、最終的なものを閣議決定する」と明言しました。これらは、最高法規としての憲法のあり方を否定し、立憲主義を否定する、きわめて危険なものであり、戦後保守政権がまがりなりにも掲げてきた諸原則すら否定するものです。

集団的自衛権とは、他の国家が武力攻撃を受けた場合に直接に攻撃を受けていない第三国が共同で防衛を行うというものです。これまで、この「集団的自衛権」の名のもとにおこなわれたのが、ベトナム戦争やアフガニスタンへの報復戦争などの侵略戦争です。

歴史をみても明らかなように、「集団的自衛権」は、大国の侵略や武力介入の口実として使われてきました。

イラク戦争では、日本の自衛隊も応援として参加しましたが、戦闘地域には行かず、戦闘行為も行いませんでした。これは『集団的自衛権は行使できない』という憲法解釈が「歯止め」になっていたからです。

安倍政権が今国会で進めている「集団的自衛権の行使容認」がされてしまえば、この「歯止め」はなくなり、アメリカの戦争に参戦し、海外で武力行使できるようになってしまうのです。

日本が再び「戦争する国」になるという危険な策動を、日本国民も世界も歓迎しません。このような「軍事一辺倒」の外交・安全保障戦略は、日本の安全を守るどころか世界で孤立する道をすすむこととなります。

国の政治を動かす主人公、主権者は私たち国民です。主権者である国民が大きく声を上げれば、憲法改悪をとめることができます。外交と安全保障、国民の生存権保障、税金の負担のあり方とその使い道、東日本大震災からの復旧・復興、すべての面で、「いまこそ憲法を活かせ！」と、声をあげましょう。

お配りしているビラをお読みいただき、署名にもぜひご協力ください。よろしく願いいたします。